

# ロッシャーの歴史的方法

——サヴィニーの影響——

Roscher's Historical Method: The Influence of Savigny

阿 部 秀 二 郎

Abe, Shujiro

## ABSTRACT

As Pearson stated, the adjective historical does not serve to distinguish German economics from the classical mainstream, Roscher was in the classical mainstream. This question we have to ask is why Roscher was in the classical mainstream. At first, however, we want to consider the relation between Roscher's economics and his historical method.

## はじめに

ドイツ旧歴史学派の一角を担うロッシャーは、生存中の評判とは裏腹に古典派経済学の後継者と分類すべきだとの評価を受けてきた。(Schumpeter [1954] p.508, 訳 3, 1067 ページ) ロッシャーの経済学は Betz [1988] によって「ミルの『原理』と大きくは異ならない」と評された。本稿では歴史学派としてのロッシャーの歴史的方法論を再考する。その目的は以下の2点である。1: 短期的には、ロッシャーは自らの歴史的方法論はドイツ歴史法学の大家であるサヴィニー (Savigny) の影響を受けていると言明しているにもかかわらず、サヴィニーの方法論とロッシャーの方法論との対比がなされていないために、これを明らかにすることで、ロッシャーの学史的な研究への一助となることを目的とするものである。2: 長期的には、イギリス歴史学派の経済学への貢献を、特にレズリーを介して理解したいと考える著者にとって、大陸の歴史学派の経済学への貢献について把握することは、経済学史・思想史において断絶しがちな大陸とイギ

リスとの関係を導出するための一助になることを目的としている。

したがって本稿では、短期的な目的である歴史法学者サヴィニーの歴史的方法と歴史学派ロッシャーの歴史的方法論との関係について論述する。その構成は次のようになる。Ⅰ，では、ロッシャーの経済学における歴史的方法の要請を考察する準備としてロッシャーの経済学の構成について論述する。Ⅱ，では、ロッシャーの経済学における政策論について論述する。Ⅲ，では経済学の要請に基づく歴史的方法について論述する。Ⅳ，ではサヴィニーの歴史的方法について論述する。

## Ⅰ，ロッシャー経済学の俯瞰図

ロッシャー経済学には経済政策も統計学も歴史も含まれている。歴史的方法について展開する前にロッシャー経済学を俯瞰することで、歴史的方法の把握の準備としよう。以下に挙げた歴史的方法の諸原理の4番目において経済政策に非常に慎重な姿勢を示すロッシャーの態度の分析から導入してゆく。少し長いが後の展開でも必要になるので、そのまま引用する。

「歴史的方法はあるいずれかの経済的施設を苟しくも一概に称揚し、または一概に非難することをしないであろう。……たとえ一切の諸国民・一切の文化段階すべてに有益であり、あるいはすべてに有害であるという制度が極めて僅かながら存在したとしても。幼児の引き綱，老人の杖の如きものは普通の人々には役にたたないであろう。むしろ経済学の主要課題は、いかにしてまた何故に<理性から背理>が、また<幸福から災厄>が次第に生じ来たるかを示すことである。俄かに天才の人は、よしんば取り扱うべき対象の彼の研究はなお些細なものであっても、事の死活存在を容易に識別すべき実践上大切な本質面を知るであろう。ところで一体どんな教師が、真正の天才人を目当てとして彼の講義を仕組みうるのだろうか？通常の場合では、例えば定率実物負担・徭役・ツンプト制度・会社独占等などが何度・何処で、何故に廃棄されねばならぬかを正しく判断し得るような者は、それ等事実が如何なる理由でそれぞれの時代に

導入されねばならなかったかを十分に認識した者に他ならない。この主張を実行にうつすということは一般に、驢馬の橋渡し＜トラの巻＞を作るという具合に、決して容易になし得るものではあるまい。それどころか、この主張は立法家又は行政家が一々事態に直面して回らすべき種々多様の考慮に注意してゆくものであるから、極めて実行困難であるに違いない。」(Roscher [1843] S.IV-V, 訳 19-20 ページ, 斜線及び＜ ＞内の言葉, 一部修正は著者による。)

ではロッシャーがこのように政策的提言の困難性を主張する根拠は何であろうか。その原因は「国民生活 (National life)」とロッシャーが呼ぶ人間の社会行動把握に対する困難さの認識が存在しているからであると指摘できる。それを示すために、ロッシャーの諸科学 (Wissenschaften) の関係について、ゲッティンゲン大学での講義を目的として展開された『国民経済学要綱』の記述を土台にして、『国民経済の基礎』の記述をも考慮しながら、以下に示そう。<sup>(1)</sup>

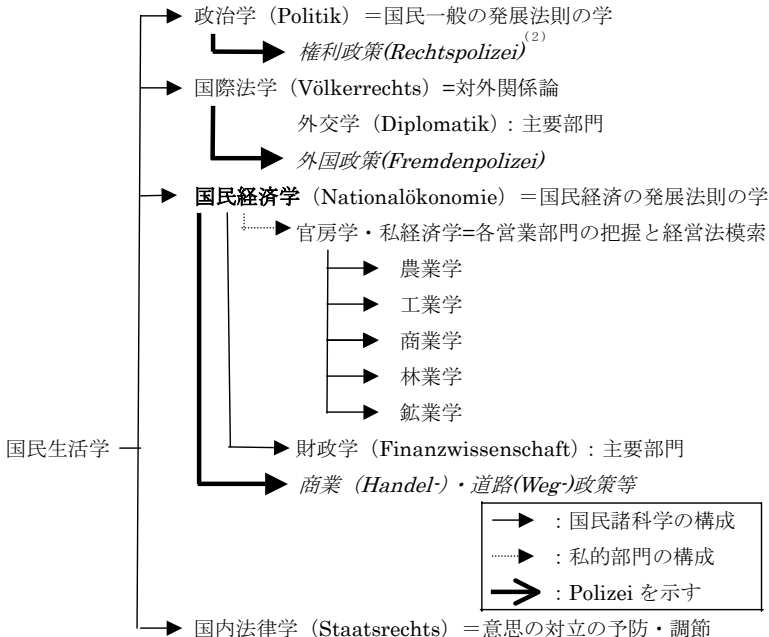


図 1, Roscher [1843] より作成

## Ⅱ、国民生活発展の知識構成要素

ロッシャーにおいて、諸科学は「あらゆる時代と国民とについて国家＜国民生活＞の発展法則を確立する」(Roscher [1843] S.4, 訳 29 ページ, < >内の言葉は著者による)ものとされる。そしてそれらの諸科学は主に法律(国内・国際)・経済・政治の3つに分類できるのであり、上の図1では細い実線の矢印で示されている。この3者は不可分であり、それぞれの特徴は以下のように把握されている。「関係する問題をそれぞれ異なった視点から考察するだけである。政治学は統治の視点からであり、経済学は人々による外的な財の欲求満足の視点からであり、法律学は意思の対立の調整や予防の視点からの考察なのである。」より詳細には次の二つの軸においてこの3者の関係を把握することができる。まず一つ目の軸は経済学と政治学との関係における文章に見出すことができる。ロッシャーは前者を目的に至る手段に関係するものと定義し、後者を目的に関係するものとして定義している。(Roscher [1877] S.43, 46, 英訳 1, p.89, 91) こうして目的・手段関係で両者を区別しその関係を把握している。二つ目の軸は経済学と法律学との関係における文章に見出すことができる。「法律学は単に表面的に＜どうなっているのか＞ということについての知識だけを与えるのに対

- ✓(1)『国民経済の基礎』(以下『基礎』)においては、読者の注意を以下の7つの知識(Wissenschaften)に喚起している。「言語・宗教・技術・科学・法律・国家・経済」(S.42 英訳 1, p.88) その中でも「法律・国家・経済」を狭義の意味での社会科学としてとくに密接に関連するものとして指摘している。(S.43, 英訳 1, p.89) そして本文の図では『基礎』の記述に従って「法律・国家・経済」を並列的な関係に置き、『国民経済学要綱』(以下『要綱』)の訳文で表現されているような政治学の一部に経済学が組み入れられるような階層的な関係にはしていない。さらに「国内法律学」も『要綱』ではその関係に組み入れるような言葉が含まれていない。最後に『要綱』の訳者である山田雄三が指摘しているように、『要綱』では「国家 (Staats)」とされている語が、『基礎』では「国民 (National)」となっており、著書も後者の言葉を使用する。(Roscher [1843] S.4, 訳 28 ページ) 以上の点が『要綱』と『基礎』との諸科学と経済学との関係の相違であるが、その根拠が何に基づくものかまでは立ち入らない。
- ✓(2) 訳書で直訳として法律の政策とされているが、概念的には「Präventiv-Justiz」つまり犯罪行為などにより権利が奪取される可能性を未然に予防する政策という意味に解すべきであろう。意識すると「警察的業務」になるが、必ずしも合致するわけではない。

して、経済学はより深くまで入って＜どうしてなのか＞ということについての知識に関連している。」さらに法学と経済学との関係についてロッシャーは以下の様にも言及する。法学者は自然法則を過少評価しており、経済学者は自由意志を過少評価している。この場合の自然法則は「より広い結びつきにおいてはじめて説明することができ、人間のデザインに起因しない不変性」という意味で定義されている。そして自然法則存在の証拠として、人間の自由意志の結果としての結婚や犯罪件数が、自由意志の結果に依らない死亡件数よりも年代において一定の割合を有する事例を挙げる。(Roscher [1877] S.43, 38, 英訳 1, p.89, 83) ヒルデブラントによって指摘された自由意志と経済発展との関係をロッシャーも否定せずに、自由意志に加えて上述した自由意志の作用では理解できない自然法則も発展に貢献していることを示すことが経済学の役割であるという認識を提示する。このように法律学と経済学はそれぞれの成果を利用しなければならないことになるのであるが、相互補完の関係の必要性についてロッシャーが展開する際に利用したリーデル (Riedel) の具体的な例を通して法律学と経済学の関係についての含意を明らかにする。

その例によると、法律（債務者法＜Schuldgesessen<sup>(3)</sup>＞）では資本家が債務者として認識され、経営の危険を負担するのも債務者であると把握されるのに対して、経済学では契約という現象をより深く分析して、危険を負担するのが資本を貸与する債権者であると把握する。(Roscher [1877] S.43, 英訳 1, p.89) 法律学では債権者の権利保護の立場に立ち、経営を実施する債務者の支払いが滞った場合には裁判所による強制的な支払いによって債権者の貸付が保護されるためにリスクは実際の経営を行う債務者にかかる。一方経済学では契約という私的關係（信用）の背後に国民経済、政治的経済的な事情という大きな影響が存在していることに注目する。(Roscher [1877] S.270, 英訳 1, p.275) 私的契約

(3) 英語訳では「Debtor law」となっているが、『要綱』では「Schuldgesessen」を「債務法」と訳しているものの、この語を訳出することは困難である。なぜならば「債務法」は「Schuldrecht」と表記されるかもしくは「Schuldgesetz」と表記されるからである。ちなみにロッシャーが引用しているサヴィニーの著書においては「Schuldrecht」とされている。

は国富の量・国家組織・訴訟制度・債務法などによって規定されているのであって (Roscher [1843] S.13, 訳 45 ページ), 危険負担はむしろ既存の国民経済, 政治的経済的な事情の下で貸付を行う債権者に実質的にはのしかかっている。例えば債務者の経営能力の不確実性・一般的な経済の状態の不確実性・法律の不確実性に対するリスクを債権者は資本家として負担することになる。(Roscher [1877] S.556, 英訳 2, p.100)

このように債権者・債務者ともに自らの危険負担と資本に対する需要や供給の程度の強さによって, 自由意志に基く契約を理想として自由に利子は設定されるべきであると考えるロッシャーは, 債権者は自由な裁量によって貸付の決定を行うのであるから, 仮に固定金利が低く設定されており危険負担に対する報酬として不足であると判断するならば, 資本が国外へ流出することになるという理由で, 政府による固定金利を否定し, 自由な契約に基づく利子の多様な設定を支持する。しかし完全に自由な契約にしてしまうと, 直接に生産には結びつかないような差し迫った資金需要や, 教育の欠如や能力の欠如によって利子を計算することのできない (自由な状態にはない) 者の需要とによって高利が現実化し, 信用の貸付という社会に必要なビジネスがよくない状況になってしまうという, 自由意志による契約の欠点も指摘する。本来経済発展のために必要な労働の分業と信用とが健全に保たれるためには, 自由意志に過大な期待をせずに, 適正な利子のコントロールが必要であるとロッシャーは主張するのである。(Roscher [1877] S.584-5, 601-5, 英訳 2, pp.136-7, pp.141-3)

---

(4) 歴史的な方法については別な論文で言及する予定だが, ロッシャーは資本の生産性が発展にとってももちろん重要ではあるが, 厳格な債務法の運用という制度の優位性が契約を健全に保ち, その法律の運用に信用を置く債権者に資金の有用な運用を促すことで経済発展をより進行させるという認識を有している。そしてこの認識は歴史的な観察によって獲得されたものであり, 信用制度の厳格さと経済発展との関係に注意を促している。(Roscher [1877] S.269, 566-8, 英訳 1, p.273, 2, pp.111-4)

### Ⅲ、官房学と Polizei

次に図 1 において点線の矢印で示された私的経済的利益を追求する知識について、Polizei との関係性を踏まえた上でその位置づけを明らかにしよう。川又 [2002] によると、官房学はロッシャーの『ドイツ経済学史』によるゼッケンドルフの重商主義者としての把握に示唆を受けたシュモラーが、ドイツ重商主義内に官房学を位置づけるという研究視座の完成を見た。(川又 [2002], 85 ページ) したがって官房学を重商主義との関係において把握する方法の起点にロッシャーが存在したことになる。しかし『基礎』において、ロッシャーは官房学の歴史について触れて、1727 年頃に大成した国家の経済政策 (Polizei) 学としての官房学という表現も完全に廃れてしまって、官房学という用語を国民経済学と対置する概念である私経済学 (Privatöconomik) とほぼ同義で使用すべきであると主張する。(Roscher [1877] S.52-3, 英訳 1, pp.97-8)。私経済学とは「(図 1, 参照) 諸種の営業部門の現状と再有利な経営法を叙述する」(Roscher [1843] S.4, 訳 28 ページ) もの、または「前世紀 (18 世紀) に理解されていたような官房学から、すべての経済それゆえ公経済に関係するものを抜き去ってみよう。残るのはただ私的経営の主要分野を支配し、それらが関係する人たちにとって最大の利益を生み出すための方法を示すルールである。」(Roscher [1877] S.52, 英訳 1, p.97) と表現されているように、国民経済学から政策面 (Polizei) と国家経済に関連する租税などの財政面、さらに法律面とを捨象し、より専門的な知識を収集し経済的な知識との融合を図ってゆくべきものとして把握された概念である。<sup>(5)</sup>より具体的には専門科学 (特に自然科学) の経済的な

(5) 川又 [2002] で言及されているフムパート (Humpert) による官房学の前期と後期との区別は、『基礎』において展開されたロッシャーの官房学の歴史認識と合致する。さらに川又 [2002] では、後期官房学の特徴として「広範囲性・学際性」が指摘されているが、この場合の「学際性」についてロッシャーは、特に以下のような言及をしている。経済学者が経済学と諸科学との形式的な結びつきに気をとられ過ぎるばかりで、新しい知識の発見としての専門的な諸科学の経済学における実質的な利用を積極的に進めるべきである。(Roscher [1877] S.54, 英訳 1, p.99)



利用であって、例えば農業学においては、物理的自然科学的な知識を考慮しないで農業経営方法だけを模索するのではなく、土壌・食物・動物における農業知識を経済学が利用する形で、より効率的な経営方法を模索するのである。このような自然科学の知識を利用した物理的な生産性の追及と効率的な経営方法との融合が意味するのは、「官房学」がひとまず国家を所与として、あるいは国家を外的な存在として位置づけるようになったということである。<sup>(6)</sup>しかし私経済学としての「官房学」においては国家が外的に存在するのであるが、その目的は物的生産性の最適経営の追求にあるのであって、国民経済学にとって官房学はその知識も利用した上で国家の最善の経済状態を追究しなければならないことになる。したがって国民経済学において、官房学の場合には一度所与としておいた財政と政策の問題が導入されてくることになる。なじみのある用語で表現すると官房学は実証科学を意味し、国民経済学は規範科学を意味すると指摘できる。

次に規範科学の一分野としての国家経済に関連する財政学であるが、これはロッシャーの『財政学の基礎』において『基礎』とは別に展開されてゆくことになる。本稿ではロッシャーの経済学体系について、歴史的な方法との関連から触れているので、財政の問題については追及しない。そこで我々は次に国民経済学の一要素でもある Polizei について（図1では太線の矢印でしめされている）言及しよう。

その Polizei をロッシャーは「仲裁を利用せずに人民の間の外面的な秩序の妨害を阻止する国家権力」（Roscher [1877] S.46, 英訳 1, p.92）と定義する。ロッ

---

(6) このように自然科学と対峙するのではなく、それを実証的な科学に利用していこうというロッシャーの主張とクニースとの主張には乖離が見られる。その点については Betz [1988] p.420 を参照。なお 1863 年にチュービンゲン大学において初めて数学と自然科学の学部が創設されるほど科学的な知識の専門化への要請が進展していた歴史的事情もロッシャーの主張を支えるものであったと指摘できよう。そしてロッシャーは『ドイツ経済学史』においてドイツの国民経済学の歴史を以下の三つの時代に分ける。神学・人文主義の時代、ポリツァイ・カメラリストの時代、科学の時代。そして科学の時代において合理的農業経営方法を模索したチューネンが多く言及されている（Roscher [1874] S.567, 663, 697, …）。



シャーが使用する *Polizei* という言葉は、上の定義と図から理解できるように、経済学以外にも法律・政治におけるさまざまな秩序の妨害を阻止する政策という点において社会政策という概念に近いと言える。

つまり、重商主義的な政策にとどまらず、その意味は拡張されて把握されていると指摘できるのであって、このロッシャーの把握は、今村 [1982]・川本 [1989] によって把握された *Polizei* の歴史的な概念拡張の歴史と合致している。そして 1843 年に著されている『要綱』における *Polizei* の概念が、ヘーゲルが 1821 年に『法の哲学』で展開した *Polizei* の概念に影響を受けていると理解することは可能である。<sup>(7)</sup> そのように理解した場合に、ヘーゲルの *Polizei* 概念に対する訳語が、「public authority」(Knox)、「福祉行政」(藤野・赤沢)、「社会政策」(長谷川) などと多様性に富んでいるように(福吉 [2004])、この語をロッシャーも多くの国家行政を含むものであるという認識に基づいて使用していたという推測が成り立つ。

この *Polizei* と官房学との関連は密接である。ロッシャーは薬学(法律学)を官房学に、そして医師による手当て(法的手続き)を *Polizei* に準え、実質的な目的のために官房学の知識と国家による目的達成手段である *Polizei* との関係の重要性を主張する。ロッシャーは官房学の範疇には元来法律も含まれていたが、より経済政策が重要視されることで法律学は従属的な位置にまで後退ことになってしまったと指摘する。歴史的な過程はどうであれ、また官房学という名称を利用するか否かは別としても、経済学だけではなく法律学も重要な国民経済学の要素として把握されてきている。したがってロッシャーは「ドイツの経済学は法律学と官房学から発展し、イギリスの経済学は財政と外国との通商についての問題研究から発展したことになる。」(Roscher [1877] S.46, 50-2, 英訳 1,

(7) ロッシャーはヘーゲルの『法の哲学』を読んでいるが、*Polizei* に関するヘーゲルの直接的な影響を含め、ヘーゲルに影響を与えた *Polizei* 概念の起源については不明である。またロッシャーは『基礎』において、やはり *Polizei* の定義の多様性について言及しており、実際の範囲は「文明化の程度」によって変化するとしている。そしてそれについて言及している人物として G.H.von Berg, W.Butte 等が挙げられている。(Roscher [1877] S.46, 英訳 1, p.92)

pp.92, 96-7) と主張する。

#### IV, 歴史的方法の概要と活用

##### IV-1, ロッシャーの歴史方法論

以上のようにロッシャーの模索する諸科学の体系は、専門的で学際的な知識（官房学）と目的達成の手段としての政策（Polizei）の明確な分離と前者の発展を追及するものであった。そしてロッシャーは専門的で学際的な知識を獲得するための手段として時間的に限定された情報を利用する統計学を重要視していた。（Roscher [1877] S.47-50, 英訳 1, pp.93-5）しかし統計学は、1：現在の情報である、2：数量で示される、という点においてより普遍的で深い情報を与えることはできない。そこで「歴史」が要請されることになる。その前にロッシャーの歴史的方法について整理してみよう。

ロッシャーは『要綱』において、すでに I, で指摘したものも含めた 4 つの原理（条件）を「歴史的方法」と呼ぶ。（Roscher [1843] S.IV-V, 訳 18-20 ページ）ここではそれについて分析を行った上で、「歴史的方法」と経済学との関係について、ロッシャーが歴史に要請した役割について、分析することにしよう。

- (1) いかにして国富が最もよく促進されるかという問題はわれわれにとって一つの主要問題たるを失わない。しかしそれは決してわれわれの本来の目的をなすものではない。国家経済学は単なる貨殖術すなわち富まんがための技法ではなく、人類を判断し人類を支配せんとすることに帰着する一つの政治的科学である。われわれの目標は、諸国民が経済上、何を考え何を欲し何を感じたか、何を努力し達成したか、何故に努力し、何故に達成したかの記述である。かかる記述はただ国民生活についての他の科学、殊に法律史・国家史及び文化史と密接に結びついてのみ可能である。

- (2) しかし国民なるものは単に今日生活している個々人の集合ではない。従っ

て国民経済を研究せんとする者は単に現代の経済関係の観察のみで満足することはできない。更に、諸文化段階の研究、それは元々現代のすべての未開諸国民を導くところの最良の教師なのであるが、この諸文化段階の研究もわれわれにとって全く（現代の経済関係の観察と）同一の重要性を持つものと思われる。

- (3) 多くの諸現象のうちから、本質的なもの、合法則的のものを見出すということの困難は、われわれを促して知りうる限りのあらゆる諸国民を経済上から相互に比較することを要求する。更に近代諸国民はいずれの点においても密接に関連しあい、総体の観察を欠いては何等個々についての根本的観察を成し遂げ得ない。また旧諸国民、即ち既に滅亡せる諸国民はそれらの進化過程が何れも全く終結するものとしてわれわれの前に横たわるといふ独特の教示を持つものである。だから、新国民経済におけるある方向が、旧国民経済の方向に近似するものとして示されうるような場合には、われわれはその方向を判断するに当たり、この平行関係のうちに極めて有益な手がかりをもつこととなろう。(Roscher [1843] S.IV, 訳 18-9 ページ)

(1) では、経済学の対象について言及されている。経済学の目的が人間活動を把握する人間学にあり、その活動を動機や判断にまで立ち入る形での分析の深化が必要であるが、その際に経済面だけではなく、諸領域の知識や歴史にその情報源を見出さなければならないのである。(2) では、(1) を踏まえた上で、歴史的な情報源の重要性と歴史的観察方法について言及されている。経済と文化との融合として各歴史段階と、時間軸に沿った形での変化（進化と退化）が存在するという前提に立って、現在の経済を理解するためには、歴史の諸文化段階を分析しなければならない。(3) では、(2) を踏まえて歴史的変化に本質的で合法則的なものを追求する必要性が言及されている。そのためには国民生活全体の歴史的相対的な比較によってその類似性を見出すことが重要であり、全体に含まれる個別的差異性に囚われないで歴史的進化の法則を追及する可能性が

触れられている。(4) では (3) を踏まえて歴史的進化 (退化) の起点としてどのような背景があるのかを、政治・法律・経済面の分析を行うことで、認識して実際の社会に生かす必要性が述べられている。

以上のような歴史方法論をロッシャーは「ザヴィニー・アイヒホルンの方法 (Savigny-Eichhorunche Methode)」と呼ぶ。ドイツロマン派の影響を受け合理性に抗し、歴史法学を展開したサヴィニーの歴史的方法について見てみよう。

#### IV-2, サヴィニーの歴史方法論

サヴィニーの歴史方法論的見解が明確に提出されている文献は著名な『現代ローマ法体系』(1840) である。しかしその見解はナポレオン戦争後の 1814 年という早い段階において『立法および法学に対する現代の使命』というパンフレットの中で公表されていた。このパンフレットはティボー (Thibaut) との「法典論争」が起点になっており、以下のような観点から書かれたものであった。対仏戦争において専制的独裁から解放されたドイツ国民にとって記念すべき日にナポレオン法典・プロイセン法典・オーストリア法典のような諸法典に基づいてゲルマン法が改良されると主張するティボーに対して、サヴィニーは現存の法の欠点を補う (Savigny [1814] S.119) ためには、立法が時代的な文脈においていいかげんに処理されてきたローマ法の歴史をさかのぼることでローマ法を整理していき、必要なものとそうでない物との間の区別を図り、不要なものを捨て去ってゆくことでローマ法の有効な利用を図ることができることを主張しようとした。(Kantorowicz [1937] p.72, 訳 59 ページ<sup>(8)</sup>)

したがってティボーの主張に対抗する以前に、サヴィニーには歴史法学の視

---

(8) サヴィニーによると、現代ローマ法とはユスティニアヌス法に起源を持ち、19 世紀ドイツにおいて現存している法律ということになる。そして 19 世紀ドイツは 2 重権力のもとに支配されているために、普通法と領邦法とが並存する形になっていた。この普通法を「現代ローマ法に他ならない」とロッシャーは主張する。したがって現代ローマ法の研究とは 19 世紀の普通法の研究 (当時のドイツの国内法) に他ならないということになる。(Savigny [1840] S.1, 4-5, 訳 (5) 180, 2 ページ)

点がすでに存在していたのである。そしてその証拠として 1933 年にサヴィニー研究者として著名であったカントロヴィッツ (Kantorowicz) によって以下のノートへの注意が喚起された。そのノートはグリム (Grimm) というサヴィニーの弟子によって書き残されたサヴィニーの大学での講義 (1802) であった。「サヴィニー・アイヒホルンの方法」とロッシェが指摘する場合には、サヴィニーとアイヒホルンが共同で『歴史法学雑誌』を出版する 1814 年以降の出版物で展開された方法論を前提にしていると把握するのが妥当だが、以下の理由から『現代ローマ法体系』に「大学講義」の内容も含めて、歴史的方法について把握すべきであろう。サヴィニー自身が述べているように『現代ローマ法体系』は専門家を対象に想定しているものであり、基礎的な内容から体系的な内容へと進んでいないために (Savigny [1840] S.XL, 訳 (三) 112 ページ), 「大学講義」も内容的に整合性のある範囲で利用したほうが解説しやすいからである。

サヴィニーは『立法および法学に対する現代の使命』において「歴史的方法は、過去のもを無条件に保持するのではなく、むしろ過去の法を根底まで探求して有機的な原理を発見し、これによって過去の法のうちで、捨てるべきものは捨て、採用すべきものは採用することで、現代に役立つようにする」(Savigny [1814] S.117) と述べている。この考え方の中に当時の法律学に対するサヴィニーの問題提起が含まれている。サヴィニーは司法による法の誤った運用あるいは法体系の不調和な進展を危惧していた。サヴィニーの論理はこうである。国家とは「構成員の恣意的な契約によって」存在するものではなく「個人の恣意の支配を制限する……中間物 (第 3 者)」である。その制限の決定は完全に客観的なもの「歴史的知識」に依存しなければならないのである。(Savigny [1802] S.14, 訳 16 ページ, Savigny [1840] S.32.訳 (七) 128 ページ) しかしこの歴史的知識に注意しなければならないはずの立法当局が近代国家においては立法に対して無関心であったために、学者や業務家である裁判官によって法律が変更されてきた。そして「影響力の強い誤謬は、古くから在るものに備わる・伝統の力によって……われわれを支配しうるのである。」(Savigny [1840] S.XI,

訳（一）111 ページ）この状況を打開するためには、「立法は……個々の要素に分解され、その精神に応じて真の連関の中に叙述されねばならない。」（Savigny [1802] S.17, 訳 20 ページ）サヴィニーはローマ法を例に取り、以下のように述べる。「ローマ起源であるものをまず発見し確認しようとするのである。次に、……われわれの法意識にあるこのローマ法成分の中から、実際には死滅しているが、ただわれわれの誤解によってみせかけは生きており、混乱を引きおこしているものを、切り捨てようと努力するのである。そうすれば、ローマ法成分のなお生きている部分が発展し有益な影響を与えるために、それだけいっそうひらけた場所が得られるようになる。」（Savigny [1840] S.XV, 訳（一）113 ページ）

そして国家の、または歴史的知識の客観性の根拠として、サヴィニーは「民族精神」を挙げる。つまり利害調節の第3者としての客観性を保証する「実定法 (positives Recht)」はそれが問題とされる時点においてはすでに存在しているのであるが、この「実定法を産むのは、あらゆる個々人の中に共通に生き、働いている民族精神」（Savigny [1840] S.14, 訳（六）120 ページ）なのである。このように法源は直接「目に見えない」ものなのであるが、文献的調査を通して法源を追求することができるのである。やはり起源が「目に見えない」例としてサヴィニーは言語を引き合いに出す。<sup>(9)</sup>そして言語が人々の生活の有機的発展とともに生成発展するのと同様に、有機的に発展する国民生活に伴い法も生成発展すると認識している。さらに国民生活が変化して個人的連帯が緊密ではなくなり、個人の教養に差が生じてくると民族精神の発露は失われ、自然的な法の生成は不可能になるとサヴィニーは展開する。その場合に法の生成は専門的な知識を有する学者に依存することになり、法の生成の中心は制定法（立法）に

---

（9）法源を文献調査などにより注意しておかないと、誤った歴史的認識（刑法においてローマ法のあとにゲルマン法が続くなどのように把握し、民族精神が欠如した法になってしまう）を生み出してしまうという弊害をもたらす。（Savigny [1802] S.33, 訳 51 ページ）今後展開することになるが、同じ言語、そして貨幣とを利用して歴史的な記述を行なったメンガー及びメンガーに影響を受けて自生的秩序論を展開したハイエクへの系譜の起点に、サヴィニーを見出す可能性を指摘できる。

移行する。しかしだからといって実定法（民族法）の重要性やその生成の機会がまったく失われるわけではないのであるが、制定法が中心になると、その事実（民族精神によって実定法や民族法が生成される）が次第に見落とされることによって法制度のバランスが崩されてしまうという弊害が予想される。（Savigny [1840] S.18, 訳（六）122-3 ページ）

ここで注意しなければならない点は、有機的な国民生活の発展と法制度の変化との関係について論じられていることである。つまり法源が民族精神によって規定されるような実定法が法制度の中心を占めていた時代は、共産主義的な時代、個人間格差の大きくない時代であったが、やがて社会的連帯の崩壊とともに法の創造は民族精神によってもたらされるのではなく、したがって自然的自発的に法が生成するのではなく、学者や権力者の恣意によって創造された法が中心となる制度へと移行してゆき、法制度をバランスよく保つ機能が欠落してしまう可能性が指摘されていることである。

「民族法が、制定法と学問……によってほとんど全くおおいかくされるという事態が生じうる……立法があたかも法の唯一真正の成立根拠であり、その他のすべてはそれと並んでただ補足的ないし代用品という下位の地位にあるもの、と考えられてもよいとするかのような迷妄が……生まれてくるのである。法の健全な状態というものは、これらの法形成力が調和してともに働き、かくてこれらの力のどれもが他から孤立していないところにだけ存在するものなのである。」（Savigny [1840] S.52, 訳（九）134 ページ）

そしてこのバランスを保つために、法制度全体について法と法との「親近性（Verwandschaft）」が実際には存在しないのにあたかも存在するかのように見せかける状態を法学者はチェックしなければならないのである。

「われわれの課題は、このみせかけ（親近性が存在するようにする）を打ち破ることにある。」（Savigny [1840] S.XXXVII, 訳（三）111 ページ）

しかし実際にはその打破は「法源にまで立ち返って」根本的に法を見直し制定法を批判する方法によってのみ可能であるにも関わらず、専門家による表面



的な改革行為で済まされてしまい、その結果登場した制定法は「有機的形能力」<sup>(10)</sup>によって新たな基礎が付与されることになり、法制度にさらなる混乱が与えられてしまった。(Savigny [1840] S.102-4, 訳 (十四) 136-7 ページ)

サヴィニーの歴史的方法の特徴を、背景を説明した上で以下にまとめてみよう。紛争処理という目的に基づいて要請された法（実定法・民族法）の法源は民族精神に存在するのであり、その法の成立は、偶然的ではなく自然的であった。しかしやがて国民生活の発展に伴い民族精神に基づいた法の成立から専門的職業の学者・業務家によって制定法が成立されるようになった。しかし不要な法が存在することになり法制度のバランスは崩れてきている。この状況を打開するためには以下のような歴史的方法によらなければならない。1：法制度から分離した既存の法を法源までたどってその生成過程を追及する。2：生成後の歴史的な変化を法制度との有機的な関連から追跡する。3：廃れてしまった法は廃棄されなければならない。残った法は有効に使用できるようになる。具体的な方法としては、当時のヨーロッパにおいて普通法として存在するのが現代ローマ法なのであり、現代ローマ法を中心に関連する法の法源を諸文献を利用して歴史的に追及し、有機的な体系への発展の歴史的な過程を確認する。有機的は体系への発展の過程にそぐわない法は放棄されなければならない。そしてその行為は決してローマ法の優越性をもって他の法律が劣位にあるとか、他の法の研究を否定するものではない。(Savigny [1840] S.XXXI-II, 訳 (二) 142 ページ)

サヴィニーは、ティボーとの論争の後に現存の法における問題を解決するためには、ゲルマン法やナポレオン法などを否定するのではなく、当時のヨーロッパにおいて混乱した状況ではあってもやはり大きな重要性を有する「普通法」（「領邦法」に對置される）を中心に見直す方法を提起したといえる。そしてその「普通法」とはまさしく長い歴史を有するローマ法であるから、このローマ法を見直すという形で当時の混乱状況に一石を投じようとしたと指摘できよう。<sup>(11)</sup>

---

(10) 「organisch bildenden Craft」(Savigny [1840] S.104, 訳 (十四) 137 ページ)

#### IV-3, ロッシャーの歴史的方法の受容

ロッシャーの歴史的方法論と比較するときに、サヴィニーの歴史的方法の特徴として挙げられることの多い「民族精神」に基づく「法の自生」という考え方の有する重要性はオーストリー学派への系譜の課題として置いておくとして、以下の3点に注意を喚起しよう。

1: 『現代ローマ法体系』の第1巻第2章, 第3章第17~20節において「ローマ法の法源」についての分析, いつどのような状況でどのように法が成立してくるのか, が展開されている。この分析はロッシャーの原理の(1)及び(4)に関連する内容である。

2: 「歴史的な見方は, 各時代の価値と自主性とを一様に認めることを本質とし, 現在を過去に結びつけるいきいきとした関係を認識することにこそ最高の価値をおくのである。そしてこれを知らなければ, われわれは現在の法状態についてただ外的な現象だけを見, 内的な本質は分からないのである。」(Savigny [1840] S.XV, 訳(一) 113 ページ) つまり現状の本質をより深く理解するために歴史を利用するという考え方であり, これはロッシャーが挙げた方法の(2)及び(3)の一部と一致する。

3: 法律における実務家(裁判官)の判例が法体系から乖離している困難を指摘する文脈における文章で,

「すべての法制度は一つの体系に結び付けられて存立しており, この体系の大きな連関—そこにもまた法制度の有機的な性格が現れているが—においてだけ完全に理解されうるのである。」(Savigny [1840] S.10, 訳(五) 185 ページ)

これはロッシャーの方法の(3)における全体と個との有機的な関連について

- ✓(11) サヴィニー自身が法源の「民族精神」を主張しているのに, 古代ゲルマン法を分析対象に選択しなかった点に注目したい。このサヴィニーの中に存在する疑問は後の後継者の対立を予見させることになった。つまりローマ法を重んずる Romanisten とゲルマン法を重んずる Germanisten である。(山田 [2002] 39 ページ) 『現代ローマ法体系』の翻訳に携わった赤井によると, ティボーはユスチニアヌス法典には「ドイツ人にとって未知の国民の, 最も墮落せる時代の墮落の痕跡が各頁ごとに記されている」として法源の価値を否定したようである。(訳(一) 116 ページ)

の把握と一致する。

以上からロッシャーは、サヴィニーの歴史的方法を部分的に受け継いでいると判断できる。しかし部分的には継承していない。まずシュモラーによって批判されたロッシャーに存在する生物学と歴史とのアナロジーである。<sup>(12)</sup> サヴィニーにも法を有機的な体系として国民生活とともに進化する視点があることは指摘したが、退化あるいは滅亡について叙述されてはいない。むしろ法の中で個別の法は法体系においてより重要な地位を占めることが含意されている。しかしロッシャーにとって時間的な経過（歴史）に伴い生成・成熟・退化という法則が所与とされている。つまり歴史は現代を過去に照らす手段として認識されているだけではなく、法則自体を確認する手段としても認識されているのである。

次にサヴィニーが指摘した過去の文献資料に基づく歴史的な作業を『要綱』においても『基礎』においても見出すことはできない。<sup>(13)</sup> この原因として経済学の諸概念がすでに歴史的方法の裏づけを得たもの、あるいは裏付けを得たという概念のみを基礎的な概念して把握し、その他の経済現象には歴史的方法を要するとロッシャーが認識している可能性を指摘できる。実際にロッシャーはミルが物理学や天文学と経済学とのアナロジーを示す具体的演繹法を経済学の方法論として提起していることに対して「この見解に同意するが、注意が必要である点に言及する必要があるように思える」（Roscher [1877] S.72, 英訳 1, p.106）と賛同している。<sup>(14)</sup>

(12) Schmoller [1888] S.170. 旧歴史学派の他のメンバーであるクニースも含めた「自然主義」の批判について田村 [1993] 328-31 ページ参照。

(13) 正確に言えば、サヴィニーが新たな法体系の成立を自覚して歴史的方法を利用したようには、ロッシャーは新しい経済学の成立を自覚して歴史的方法を利用したとはいえない。実際にロッシャーには『ドイツ経済学史』と『イギリス経済学史論』といった学史は存在するが、それと新しい経済学との関連が明確ではないからである。

(14) この方法においてロッシャーが注意が必要であろうと指摘している点は、帰納によって獲得された前提にあるのではなく、その前提に基づいて演繹される経済的な法則に関する注意である。それは法則の確認が体験者自身のものに限定されており、間主観性が確保されない場合には成立しないという点、知識の進化に伴い将来には過去の説明では説得できなくなる可能性のある点である。何れも演繹における検証可能性の問題であり、帰納に基づく前提の問題を指摘しているわけではない。

したがってロッシャーの『基礎』において、構成が以下のように歴史的方法を叙述に次第に盛り込んでゆく形式になっていると指摘することができる。「基本的概念（一般概念）」→「他の諸科学との関係」→「方法論」→「生産」・「流通」・「分配」・「人口」

最後に I，でも挙げたが、さまざまな制度がいつどこでどうして廃棄しなければならないのかを、その制度の導入段階の事情まで十分に認識していなければ、廃棄することができないとロッシャーが考える点である。対してサヴィニーは必要な法 と不要な法とを比べて、不要な法は廃棄しなければならないと主張していた。その理由は廃棄しなければさまざまな不利益が増加するからである。法制度の混乱が生じているので、不要な法は廃棄しなければならない。そして不要な法を見出すために歴史的方法が要請されたのであった。サヴィニーの場合に、目的としての廃棄と手段としての歴史的な方法が密接に関連していたのである。したがって方法を二つに分けて、前半部分を既存の法の慎重な調査方法としての歴史の利用、後半部分を廃棄のための選択とした場合に、ロッシャーは前半部分である歴史的な意義付けを追究したのであった。

## V, 結論

I，でロッシャーは政策論との関係で細心の注意を払った上で政策は展開されなければならない、普遍的に応用される政策論の構築は困難であると歴史的方法の 4 番目の原理において、主張した。さらにロッシャーは『基礎』において「理想的方法」を「歴史的方法」に対置させているのだが、その「歴史的方法」で経済学と解剖学や生理学との類似性を以下のように示す。(Roscher [1877] S.77-8, 英訳 1, pp.111) そして経済学の解剖学や生理学に対する優位性として対象の広大さを挙げる。つまり解剖学や生理学には人体しか研究対象がないのに対して、経済学では精神をも研究対象に含んでいると。逆に解剖学や生理学の優位性として、検体の利用によって実験を重ねることにより、規則と例外との区別を行うことが容易である。対して経済学では実験を行う対象が人間そして

国家であるために規則を確立することが困難である。

つまりロッシェアの歴史的方法とは、歴史を利用して現実的な法則を確立し、さらに法則をまた歴史によって検証するという作業を意味する<sup>(15)</sup>。この方法はリアリスティックに法則を定立するための方法を追及したものであり、合理的な理想状態を抽象したりカードウやチューネンの理論とは異なるものである。しかし抽象自体をロッシェアは否定していない。(Roscher [1843] S.68, 英訳 1, p.105) 抽象であることを認識した上で、現実の複雑な状態に立ち戻る必要があるとロッシェアは考えるのである<sup>(16)</sup>。

ロッシェアの方法論的な立場はサヴィニーの影響を半分だけ受けていると指摘できる。サヴィニーの歴史的方法は、自然に端を発する実定法や恣意に端を発する法の法源を歴史的にたどることでローマ法体系の中に意味づけようとするが、その体系において用いない法は廃棄する作業までを含んでいた。ロッシェアは統計学とサヴィニーに影響を受けた歴史的な調査によって、詳細に経済制度や経済政策や経済活動についての歴史的意味付けを行うことができた。しかしそれらの制度や政策や活動を否定し、サヴィニーとは逆に、容易に廃棄することができないことをロッシェアは強調した。

### 参考文献

- Betz [1988]: 'How does the German Historical School fit?', *History of Political Economy* 20:3, 1988
- Kantorowicz [1937]: 'Savigny and the Historical School of Law', *The Law Quarterly Review*, No.CCXI, 1937 稲福日出夫訳「H. カントロヴィッツ『サヴィニーと歴史法学派』」『沖縄法學』, 沖縄国際大学法学会, 28, 1999
- Leslie [1879]: *Essays in Political & Moral Philosophy*, Dublin University, 1879
- Pearson [1999]: 'Was There Really a German Historical School of Economics?', *History of Political Economy*, Vol.31, Num.3, 1999
- Roscher [1843]: *Grundriss zu Vorlesungen über die Staatswirtschaft. Nach geschichtlicher Methode*, Göttingen, 1843 山田雄三訳『歴史的方法による国民経済学要綱』, 岩波文

(15) この作業についてレズリーは明確に「帰納」と認識している。(Leslie [1879] p.167)

(16) Pearson [1999]

- 庫 1941
- [1874] : *Geschichte der National=Oekonomik in Deutschland*, München.  
R.Oldenbourg, 1874
- [1877] : *System der Volkswirtschaft* 1877, Jhon J.Lavor, A.M.tr.*Principles of Political Economy* 1, 2, Chicago Callaghan and Company, 1882
- Savigny [1802] : *Juristische Methodenlehre*/Friedrich Karl von Savigny ; nach der Ausarbeitung des Jakob Grimm, herausgegeben von Gerhard Wesenberg. -- K.F. Koehler, 1951 服部榮三訳『法學方法論』, 日本評論新社, 1958.
- [1814] : *Vom Beruf unsrer Zeit für Gesezgebung und Rechtswissenschaft*, Freiburg i.B, 1892
- [1840] : *System des heutigen Römischen Rechts* Band 1, SCIENTIA VERLAG AALEN, 1973 関西学院大学法学部サヴィニー研究会訳「サヴィニー「現代ローマ法体系」(一)～(十四)」,『法と政治』, 関西学院大学法政学会, 1964～
- Schmoller [1888] : *Zur Litteraturgeschichte der Staats- und Sozialwissenschaften*. Duncker & Humblot, 1888
- Schumpeter [1954] : *History of Economic Analysis: with a new introduction by Mark Perlman*, New York OXFORD UNI.PRESS, 1994 東畑精一訳『経済分析の歴史 3』, 岩波書店, 1957
- 今村哲也 [1982] : 「Polizei の意味について」, 『一橋研究』 7 卷 3 号, 一橋大学大学院学生会, 1982
- 川又祐 [2002] : 「官房学研究とゼッケンドルフ」, 『経済学史学会 年報』, 第 42 号, 2002
- 川本隆史 [1989] : 「9 ポリツァイと福祉国家—ヘーゲル・フーコー・ロールズ—」, 城塚登・濱井修編『ヘーゲル社会思想と現代』, 東京大学出版会, 1989
- 田村信一 [1993] : 『グスタフ・シュモラー研究』, 御茶の水書房, 1993
- 福吉勝男 [2004] : 「家族と＜福祉＞—ヘーゲルの＜Polizei＞論に関わって—」, 『名古屋市立大学人文社会学部研究紀要 16』, 名古屋市立大学, 2004
- 山田晟 [2002] : 『法学 [新版]』, 東京大学出版会, 2002